

TDB 景気動向調査(全国) — 2025 年 2 月調査 —

2025 年 3 月 5 日
株式会社帝国データバンク 情報統括部
https://www.tdb.co.jp
https://www.tdb.co.jp/report/economic/#trends

国内景気は 2 カ月連続で悪化、物価高じわり

～ 個人消費や観光産業が低迷、建設・製造も振るわず ～

(調査対象 2 万 6,815 社、有効回答 1 万 835 社、回答率 40.4%、調査開始 2002 年 5 月)

調査結果のポイント

- 2025 年 2 月の景気 DI は前月比 0.1 ポイント減の 43.5 となり、小幅ながら 2 カ月連続で悪化した。国内景気は、物価上昇や寒波の影響により個人消費が低迷したほか、建設、製造の悪化が目立った。今後の景気は、賃上げによる個人消費の回復に期待がかかるものの、輸出産業に対する海外リスクが重荷となり、横ばい傾向が続くと見込まれる。
- 『サービス』『製造』など 10 業界中 6 業界が悪化、2 カ月連続で全業界の DI は 50 を下回った。地域別では悪化、改善がそれぞれ 4 地域となった。寒波や大雪が地域・業種で好悪それぞれの影響を及ぼしたほか、ガソリンや軽油価格の上昇は地域の足を直撃した。規模別では「大企業」と「小規模企業」が改善したものの、「中小企業」は悪化した。
- [今月のトピックス]寒波に関して、除雪や暖房関連での売上増の声がある一方で、ヒトの流れが停滞し消費行動の抑制が悪材料となった。

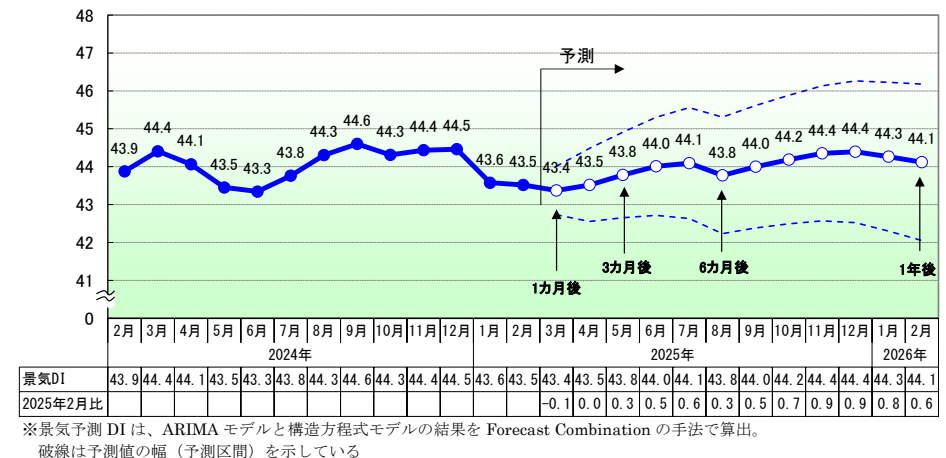
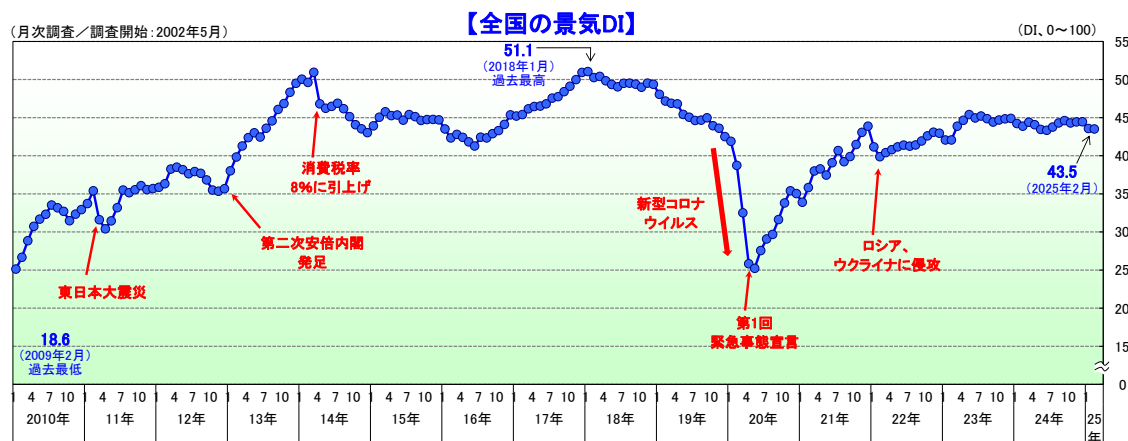
< 2025 年 2 月の動向 : 小幅に悪化 >

2025 年 2 月の景気 DI は前月比 0.1 ポイント減の 43.5 となり、小幅ながら 2 カ月連続で悪化した。国内景気は、コメをはじめ食品の値上がりや寒波の影響を受けて個人消費が低迷した。建設や輸出関連の製造の悪化が目立った。

2 月は、食品、エネルギー価格の値上げで個人消費が低調だったことに加え、オフシーズンに寒波到来が重なった宿泊業や飲食店が不調だったことにより観光産業の景況感は 2 年ぶりに全産業を下回った。一方で、コメや鶏卵の価格上昇が農業関連業界のプラス要因となり、農業関係の景況感を押し上げた。また、冬物衣料の生産増でアパレル製造の景況感は 3 カ月ぶりに上向いた。

< 今後の見通し : 横ばい傾向で推移 >

今後は、実質賃金の増加と個人消費の拡大という好循環が最大のカギとなる。家計の節約志向、借入金利の上昇、燃料価格の高止まりは景気の下押し要因である。トランプ大統領による関税政策などに関する不確実性の高まりや中国経済の動向といったリスク要因も残る。他方、インバウンド需要や IT 関連の設備投資は底堅いとみられる。今後の景気は、訪日客消費などが下支えとなる一方で、コスト増加や海外リスクが重荷となり、横ばい傾向が続くと見込まれる。



業界別:低調な個人消費や燃料価格上昇が響き、10 業界中 6 業界で悪化

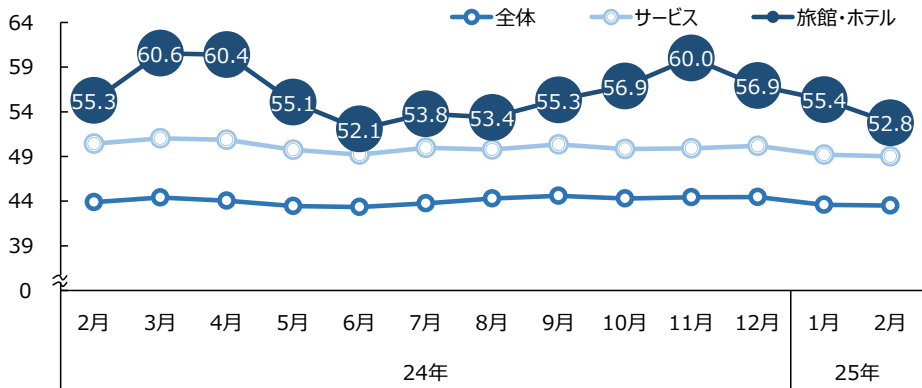
- 『サービス』『製造』など 10 業界中 6 業界が悪化、2 カ月連続で全業界が 50 を下回った。低調な個人消費や燃料・原材料価格の上昇、寒波などがマイナス材料となった。他方、農産物などの高値推移は関連業界の景況感を押し上げた。
- 『サービス』(49.0) …前月比 0.2 ポイント減。2 カ月連続で悪化。オフシーズンの「旅館・ホテル」(同 2.6 ポイント減)は、インバウンド需要が景況感を押し上げ 50 台を維持しつつも、「物価高などで国内旅行の需要は減少」(旅館)といった声も聞かれ、3 カ月連続で下落した。「飲食店」(同 1.9 ポイント減)は仕入れ価格や人件費の高騰、悪天候による来店客数の減少が重なり 2 カ月連続で悪化した。また「人材確保が難しい」(労働者派遣)といった声のあがる「人材派遣・紹介」(同 3.6 ポイント減)は 3 カ月ぶりに 50 を割り込んだ。
- 『製造』(39.8) …同 0.3 ポイント減。3 カ月連続で悪化。7 カ月ぶりに 30 台へ下降した。部品メーカーの落ち込みが目立つ「輸送用機械・器具製造」(同 3.4 ポイント減)は 3 カ月ぶりに悪化、1 年ぶりの 30 台となった。「機械製造」(同 0.8 ポイント減)も 4 カ月連続で下落するなど、自動車関連や建設機械、工作機械の不振などが響いた。原材料価格の高騰による収益の圧迫や、川下での消費の低迷などから「飲食料品・飼料製造」(同 1.1 ポイント減)は 3 カ月連続で落ち込んだ。他方、婦人服製造などが押し上げ「繊維・繊維製品・服飾品製造」(同 3.0 ポイント増)は 3 カ月ぶりに持ち直したが 30 台にとどまった。
- 『運輸・倉庫』(42.5) …同 0.4 ポイント減。3 カ月連続で悪化。ガソリン補助金縮小によるコスト増加のほか、働き方改革による時間外労働時間の上限規制、人件費の負担増、乗務員の人材不足などがマイナス材料となった。加えて、車両価格の高騰も下押し要因だった。また、旧正月休みの影響で中華圏からの物量が減少しているといった声も寄せられた。他方、観光バスや旅行業などでは、インバウンドの増加がオフシーズンの需要を補い景気を下支えした。
- 『農・林・水産』(46.8) …同 1.7 ポイント増。2 カ月連続で改善。「米作農」は 6 カ月連続で 50 以上となるなど、米価上昇が好材料となった。加えて、薬物野菜などの農産物や鶏卵などの高値推移は関連する業界の景況感を押し上げた。他方、燃料費や飼料費の高騰の影響で、販売価格の引き上げによる買い控えが一部でみられ、利益の伸び悩みを招いている。また、住宅需要の低迷で木材加工などが厳しい状況にあるほか、漁獲量の不振といった声も聞かれた。

業界別の景気 DI

	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	25年 1月	2月	前月比
農・林・水産	41.2	42.4	42.0	43.7	41.9	41.2	43.3	47.8	46.3	46.7	43.7	45.1	46.8	1.7
金融	47.7	49.2	48.8	48.0	47.6	48.5	48.1	47.3	48.0	46.9	47.2	47.0	47.0	0.0
建設	47.5	47.0	46.6	46.0	46.4	46.9	47.3	47.8	47.8	48.1	47.6	46.9	46.7	▲ 0.2
不動産	48.3	49.3	49.3	47.7	48.0	48.2	47.5	48.5	47.2	47.5	48.2	47.6	47.5	▲ 0.1
製造	39.8	40.2	39.7	39.2	39.4	39.8	40.7	40.8	40.8	40.8	40.7	40.1	39.8	▲ 0.3
卸売	40.9	41.4	41.0	40.5	40.1	40.7	41.3	41.4	41.2	41.3	41.5	40.3	40.6	0.3
小売	40.6	41.4	41.7	40.7	40.3	40.3	40.5	40.3	39.7	39.4	39.5	38.6	38.6	0.0
運輸・倉庫	41.9	43.1	43.1	43.3	43.4	42.6	45.0	45.4	44.7	45.9	45.7	42.9	42.5	▲ 0.4
サービス	50.4	51.0	50.9	49.7	49.2	50.0	49.8	50.4	49.8	49.9	50.2	49.2	49.0	▲ 0.2
その他	41.2	41.1	42.1	37.8	37.5	40.1	41.3	39.8	42.9	40.0	39.6	41.7	40.8	▲ 0.9
格差	10.6	10.8	11.2	10.5	9.8	10.2	9.3	10.1	10.1	10.5	10.7	10.6	10.4	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

注目業種の景気 DI の推移



主な業種別の景気 DI ランキング

上位 10 業種	業種名	景気DI	下位 10 業種	業種名	景気DI
	情報サービス	53.7		鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売	33.7
	旅館・ホテル	52.8		繊維・繊維製品・服飾品卸売	33.8
	リース・賃貸	49.8		出版・印刷	33.9
	専門サービス	49.5		繊維・繊維製品・服飾品小売	35.4
	メンテナンス・警備・検査	49.0		鉄鋼・非鉄・鉱業	36.5
	不動産	47.5		パルプ・紙・紙加工品製造	36.8
	人材派遣・紹介	47.2		建材・家具・窯業・土石製品卸売	38.0
	金融	47.0		繊維・繊維製品・服飾品製造	38.1
	農・林・水産	46.8		専門商品小売	38.5
	建設	46.7		飲食料品小売	38.6

※回答社数が30社以上の業種を対象。業種別の詳細データは、7ページを参照

規模別:「中小企業」が2カ月連続で悪化、燃料価格の上昇が響く

- ・「大企業」「小規模企業」が改善したものの、「中小企業」は2カ月連続で悪化した。「中小企業」は、燃料価格の上昇や寒波による客足の低迷が下押しした。「大企業」と「中小企業」の規模間格差は5.5と3カ月連続で拡大した。
- ・「大企業」(48.2) …前月比0.1ポイント増。2カ月ぶりに改善。好調な生成AIによる関連商材の荷動きが活発なほか、コメ価格や鶏卵価格の上昇は『農・林・水産』を押し上げた。一方で、『不動産』は建築費や人件費の上昇が下押しした。
- ・「中小企業」(42.7) …同0.1ポイント減。2カ月連続で悪化。燃料価格の上昇が負担となった『運輸・倉庫』が落ち込んだほか、寒波や大雪の影響で国内旅行や店舗への客足が遠のいた「飲食店」や「旅館・ホテル」が大きく悪化した。
- ・「小規模企業」(41.6) …同0.1ポイント増。5カ月ぶりに改善。好調なインバウンドや自動車向けの部品製造などがプラス材料だった。一方で、『小売』は値上げによる買い控えなどが響き、日用品や家具などが大きく落ち込んだ。

規模別の景気DI

	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	25年1月	2月	前月比
大企業	47.7	48.0	47.9	47.9	48.0	48.2	48.2	48.5	48.3	48.3	48.7	48.1	48.2	0.1
中小企業	43.2	43.8	43.4	42.6	42.5	42.9	43.6	43.9	43.6	43.7	43.7	42.8	42.7	▲0.1
(うち小規模企業)	42.4	42.9	42.3	41.2	41.6	41.8	42.5	43.0	42.7	42.7	42.6	41.5	41.6	0.1
格差(大企業-中小企業)	4.5	4.2	4.5	5.3	5.5	5.3	4.6	4.6	4.7	4.6	5.0	5.3	5.5	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別の景気DI

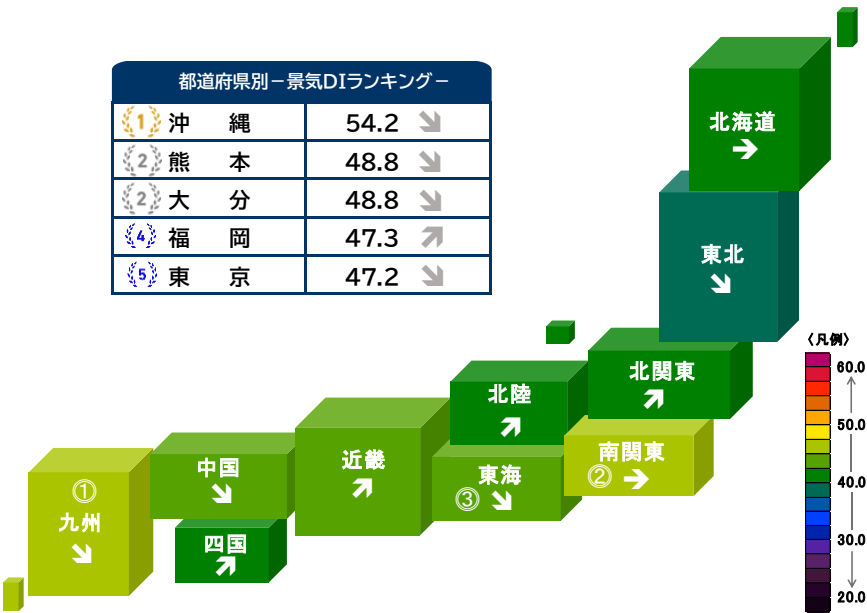
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	25年1月	2月	前月比
北海道	41.8	42.4	42.8	42.4	42.8	44.1	45.0	45.4	44.1	43.8	43.6	41.8	41.8	0.0
東北	38.8	39.3	39.2	38.6	39.2	39.1	39.7	40.7	40.2	40.6	40.1	38.9	38.6	▲0.3
北関東	41.7	42.0	41.4	40.9	40.7	41.2	42.1	42.3	42.4	42.4	41.9	41.1	41.4	0.3
南関東	46.6	47.2	46.6	45.8	45.6	46.1	46.6	46.7	46.5	46.4	46.8	46.0	46.0	0.0
北陸	39.8	41.4	42.4	42.3	40.7	41.4	41.8	42.6	42.2	42.2	41.7	40.5	41.0	0.5
東海	43.1	43.7	43.2	43.0	43.3	43.9	43.7	44.3	43.9	44.1	44.0	43.7	43.5	▲0.2
近畿	43.2	43.6	43.7	42.6	42.5	42.9	43.5	44.0	43.8	43.8	44.2	43.1	43.2	0.1
中国	43.2	43.1	42.6	42.8	42.6	43.6	43.9	44.0	43.6	44.5	44.1	43.0	42.6	▲0.4
四国	41.0	41.1	41.2	40.2	39.9	39.4	40.5	40.7	41.2	41.3	40.1	40.1	40.3	0.2
九州	48.1	48.5	47.6	46.4	46.5	46.2	47.3	46.9	46.4	47.2	47.6	46.4	46.3	▲0.1
格差	9.3	9.2	8.4	7.8	7.3	7.1	7.6	6.2	6.3	6.6	7.5	7.5	7.7	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別:悪化と改善がそれぞれ4地域で二分

- ・『東海』『中国』など4地域が悪化、『北陸』など4地域が改善、『北海道』『南関東』『東北』が横ばいだった。寒波や大雪が地域・業種で好悪それぞれの影響を及ぼしたほか、ガソリンや軽油価格の上昇は地域の足を直撃した。
- ・『東海』(43.5) …前月比0.2ポイント減。3カ月連続で悪化。域内4県中3県が悪化、「岐阜」が改善した。「原材料や燃料価格の高騰により利益が減少している」といった声が聞かれる『建設』の落ち込みが全体を下押しした。
- ・『中国』(42.6) …同0.4ポイント減。3カ月連続で悪化。域内5県中4県が悪化し、「鳥取」は9カ月ぶりに30台へ落ち込んだ。『建設』は「新規物件の着工控えが目立つ」などの声が聞かれたほか、『卸売』も6カ月ぶりに悪化した。
- ・『北陸』(41.0) …同0.5ポイント増。5カ月ぶりに改善。「石川」は4カ月連続で悪化したものの、域内4県中3県が改善した。積雪にとまなう季節需要が表れたほか、インバウンド需要も好材料だった。

地域別の景気DI(2025年2月)



業界別の景況感企業の声1(農・林・水産～製造)

業界名				現在	先行き
	12月	1月	2月		
農・林・水産	43.7 ▲	45.1 ▲	46.8 ▲	○ 販売単価が上昇している(施設野菜作農) ○ 供給減により市況が上昇している(養鶏) ○ 農産物が高値傾向にある(施設野菜作農) × 製材加工品の価格が需要低迷により低いままになっている。住宅需要の回復がない限りは、先行きは不透明(森林組合)	○ 米価は今後も下がる要素が少ない(米作農) ○ 2024年から輸入の切り花が減っているため、国内産に対する需要が高まり、売りやすくなっている(花き作農) × 飼料や燃料、資材高騰は続く見通し(養豚) × 枝肉の販売単価が生産原価に追いつく予測が立たない(肉用牛生産)
金融	47.2 ▲	47.0 ▲	47.0 →	○ 金利が上昇局面にあり、資金利益の拡大が見込まれる状況(普通銀行) ○ 政策金利の上昇により貸出金の利息収入増に期待(信用金庫・同連合会) × 手数料の引き下げで毎年売り上げが減り続けている(損害保険代理) × 運転資金需要が後退。資材や人件費などの高騰を要因に賃貸用の不動産投資を控える兆しも出ている(信用協同組合・同連合会)	○ 金利上昇局面を迎え、金融機関にとってはプラス要因と捉えている(信用協同組合・同連合会) ○ 案件の話が増える傾向にある(生命保険媒介) × 物価や人件費、金利上昇など企業にとって悪材料が多い(信用金庫・同連合会) × 個人消費の悪化。物価上昇のテンポも速い(クレジットカード)
建設	47.6 ▲	46.9 ▲	46.7 ▲	○ 2024年より除雪の仕事が多いほか、舗装など公共事業が多い(舗装工事) ○ 新幹線札幌延伸工事や札幌駅前再開発工事、千歳ラピダスなどの大型投資工事がある(一般土木建築工事) ○ 職方不足による手配繰りで大変なところはあがるが、改修工事の案件は非常に多く、景気が良い(建築工事) × 仕入価格が上昇しているが、買い手の予算は逆に下がっていて契約に結びつかない(金属製建具工事) × 再開発計画が遅れ、鋼材の荷動きが鈍い(鉄骨工事) × 鉄道関連の公共工事の受注が遅れ気味。海外プロジェクトは円安の影響を受けている(土木工事)	○ 外資系アパレルブランド(ハイブランド系)の動向が活発である(職別工事) ○ 情報通信(IT)業界は、人手不足でありながら既存環境のリブレースなど案件が多い(電気通信工事) ○ 万博ほか、IR事業に関連するインバウンド案件を控えている(電気配線工事) ○ 下水道関連の公共事業が増加しそう。企業誘致のための造成工事や宅地工事も見込まれる(舗装工事) × 着工棟数が減るほか、コストが上昇する見通し(建築工事) × 作業員不足と作業時間の短縮で協力会社が大きく減少した(土木工事) × 人件費や資材価格、燃料価格の高騰による影響は続く(一般土木建築工事) × 住宅ローン金利の上昇もあり、景気回復の兆しがみえない(木造建築工事)
不動産	48.2 ▲	47.6 ▲	47.5 ▲	○ 当社所有の商業系の土地や建物が高額物件から売れており、過去最高益となりそうだ(建物売買) ○ 都心の住宅賃貸は年度末繁忙期のため、退去も多いが申込みも多く、従前の賃料より高くなっている(貸家) × 住宅ローン金利の上昇に身構えている購入者が増えていると感じる(不動産代理業・仲介)	○ 物件価格の上昇により、不動産の在庫の価値が上がる(建物売買) ○ インバウンド需要もあり、衰える気配がない(貸家) ○ 建築費の高騰はあるが、需要が旺盛で販売も好調である(土地売買) × 建築費の高騰と金利上昇による影響が続く見通し(貸事務所) × 住宅ローン金利の上昇が実感として出てくるため、時間の経過とともに不動産業界は景気が悪くなる(不動産代理業・仲介)
製造	40.7 ▲	40.1 ▲	39.8 ▲	○ 値上げしても順調に受注が入っている(成人男子・少年服製造) ○ 液晶業界が回復傾向にある(電球製造) ○ 米国の関税引き上げ前の駆け込み需要によるプラス影響が大きい(工業用プラスチック製品製造) × 米トランプ政権による関税政策の影響で、新規案件が軒並み延期または取りやめとなった。中国向けの動きも悪くなっている(化学機械・同装置製造) × 原材料や資材、電気、燃料など経費関係の価格高騰により利益がない状況が続いている(冷凍水産食品製造) × 原材料費の高騰に対する価格転嫁はできたものの、その先での売りが鈍っている(惣菜製造)	○ 半導体の入手が一部の部品を除いて以前に比べ良くなってきている(各種機械・同部分品製造修理) ○ 半導体市況の回復が見込まれる(有機化学工業製品製造) △ 現状は堅調であるが、米トランプ政権の今後の施策によっては大きな影響を受ける可能性があり、先行きは不透明感が強い(化学工業製品製造) × 中国向け販売が回復しないと考えている(電子計算機・同付属装置製造) × 米トランプ政権の自動車に対する関税強化の影響や、電動車の需要鈍化によるサプライチェーン内での在庫滞留の懸念がある(無機化学工業製品製造) × 公共工事の減少や原材料などの仕入価格の高騰、人手不足と人件費の上昇による影響が継続する見通し(コンクリート製品製造)

【判断理由】○＝良いと判断した理由△＝どちらでもない理由×＝悪いと判断した理由

業界別の景況感企業の声2(卸売～サービス)

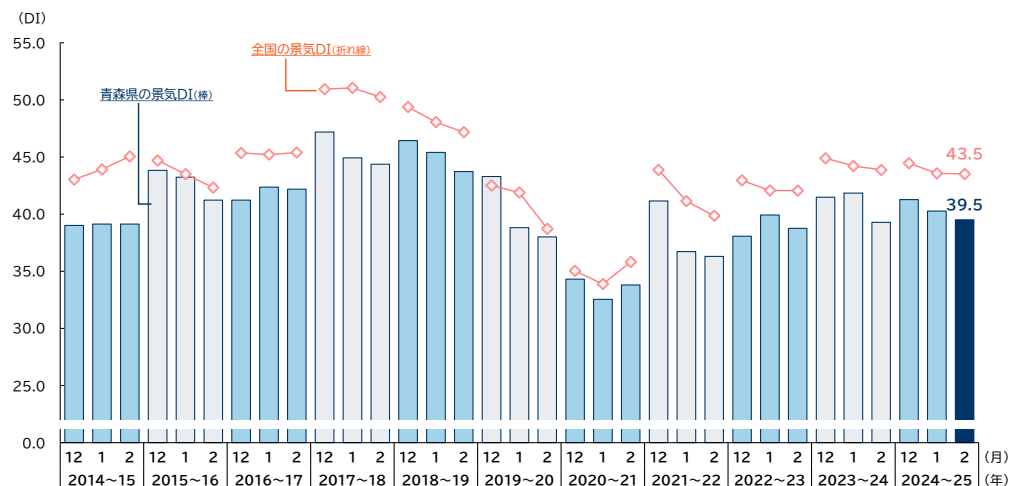
業界名				現在	先行き
	12月	1月	2月		
卸売	41.5 ▲	40.3 ▲	40.6 ▲	○ 船便不足が解消の方向にあり、輸出単価が持ち直してきている(古紙卸売) ○ 寒波関連で受注額が急増した(金物卸売) ○ 地金価格の高騰による好影響(貴金属製品卸売) ○ 人流回復やインバウンド需要増の効果(食料・飲料卸売) × 仕入価格が高騰しているため、販売価格に転嫁したが、売り上げ数量が減少した(家具・建具卸売) × 児童、学生の人数の減少に比例して、売り上げも減少(男子服卸売) × 豪雪地帯では仕事が止まっているため、そちら向けの商品の出荷は悪い印象(自動車部分品・付属品卸売)	○ 4月から給与の引き上げを行う企業が多く、消費量が増加すると予想(野菜卸売) ○ 半導体はAI用を軸に回復、スマートフォンも販売台数は回復傾向にあり、中期的には期待したい(非鉄金属卸売) ○ コンサート、イベントが目白押しである(衣服・身の回り品卸売) ○ 防衛ビジネスは拡大していくと考える(電気機械器具卸売) × 米トランプ政権による関税の引き上げにともない、減益を想定(塗料卸売) × ホテルは婚礼が激減していて、飲食店も元気がない(食肉卸売) × コスト高の影響で大きな新店舗の出店や改装は望めない(靴卸売) × 実質賃金の減少は続く。賃上げは一部の大企業のみと考える(じゅう器卸売)
小売	39.5 ▲	38.6 ▲	38.6 →	○ 生鮮野菜の全体的な価格上昇で売り上げが増加基調(各種食料品小売) ○ インバウンドの好調が継続している。商品があればまだまだ売れる(写真機・写真材料小売) ○ 食品小売業界では売り上げが伸び続けている(各種商品小売) × 薬価は下がるため、薬価差益は減り、物価は上昇しているので苦しい局面が続いている(医薬品小売) × 物価高騰による顧客の買い渋りや、人件費高騰にともなう経費激増の影響が大きい(情報家電機器小売) × 異常気象による大雪で来店客数減少(洋品雑貨・小間物小売)	○ インバウンド需要がまだ伸びている(洋品雑貨・小間物小売) ○ インフレ気味で販売価格が上昇してきた(がん具・娯楽用品小売) ○ スーパーマーケットなどの売り上げ・利益とも上昇傾向(各種食料品小売) × ガソリン価格高騰による消費控えは続く見通し(ガソリンスタンド) × 原材料と人件費の上昇により、負担が増加する(菓子小売) × 顧客の生活費圧迫から、生活必需品ではない花への需要が減っていく。また、専門店から量販店・スーパー・産直に流れている(花・植木小売) × 物価高やエネルギー価格の高騰、円安などの影響に加え、経済が冷え込んでおり、買い控えが起きている(寝具小売)
運輸・倉庫	45.7 ▲	42.9 ▲	42.5 ▲	○ 中国からの訪日客が増加している(一般貸切旅客自動車運送) ○ インバウンド需要の効果(国内旅行) △ 物量の増加により売上高は増加しているが、人件費、燃料費などの高騰により利益は減少している(特別積合せ貨物運送) × 中国の景気低迷の影響で、輸出入の荷動き低下が続いている(運送取次) × 物価高騰の煽りを受け需要が低減の状況(一般乗用旅客自動車運送) × 中国の旧正月休みで物量が減っていた(外航貨物海運) × 原油価格の高止まりとガソリン補助金の縮小の影響を受けている(一般貨物自動車運送)	○ 外出する人が増えてきている(一般乗用旅客自動車運送) ○ バス乗務員の要員改善ほか、インバウンドの堅調により良い影響は続く。料金水準も維持できている(一般貸切旅客自動車運送) △ 人件費、燃料費の高騰がいつまで続くか予想できない(特別積合せ貨物運送) × 中国、韓国の景気減退の影響を受ける(港湾運送) × コンテナ量の減少やアメリカの関税政策による影響を懸念(集配利用運送) × 円安と原油高によるマイナス影響(旅行業代理店) × 人材不足と人件費の高騰、仕入価格の高止まりによる経営悪化は継続すると考える(一般貨物自動車運送)
サービス	50.2 ▲	49.2 ▲	49.0 ▲	○ 例年より多い降雪があり、冬用タイヤの販売・レンタルともに2024年より良い(自動車タイヤ整備) ○ 年度末の人材移動・採用ニーズの高まりがある。景気が回復基調であると感じるが、企業間格差はある(広告代理) × 今冬は災害級の雪の多さで交通などへの影響もあり、人の動きが鈍い日が多い(リネンサプライ) × 物価高、ガソリン高、景気低迷により国内旅行の需要は減少している(旅館) × 大雪の影響で人が集まることを控えている(日本料理店) × 大雪のため、スキー場以外は低迷(娯楽)	○ インバウンド、万博などで鉄道事業者の収入が増加し、メンテナンスにもお金が回ってくると考える(電気機械器具修理) ○ インバウンド需要の増加による効果は続く(旅館) ○ 大型マンションの建設が続いており、自社運営のパーキングへの工事関係車両の利用が当面見込まれる(駐車場) × 最低賃金がさらに上昇するが、なかなか価格へ転嫁できない(建物サービス) × 物価上昇、ガソリン上昇が続く限り車にお金をかける回数が減っていくと考える(自動車一般整備) × 経費高、物価高で良い材料がない。中小企業は賃上げが難しい(一般食堂)

【判断理由】○=良いと判断した理由△=どちらでもない理由×=悪いと判断した理由

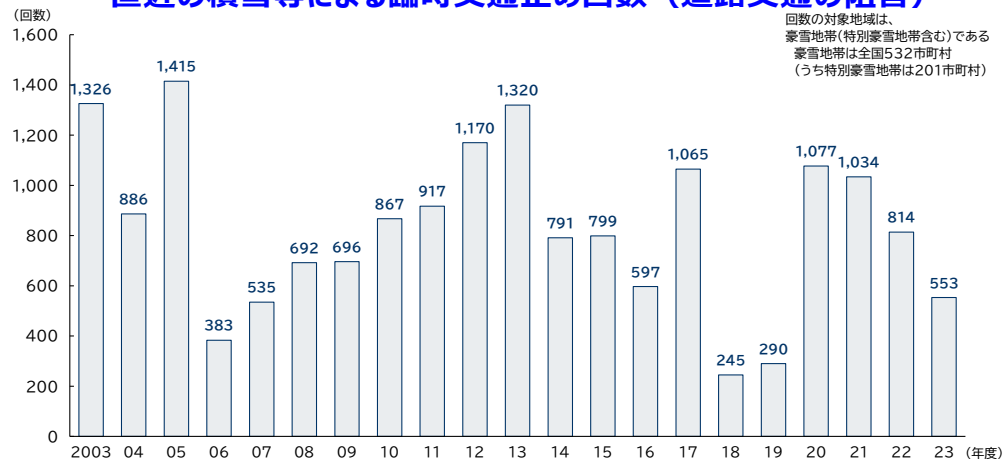
【今月のトピックス】 寒波や大雪などによる影響

- 今季最長の寒波に関して、企業からは除雪作業や暖房関連の商品などの売り上げが好調といった声が寄せられた
- 一方で、ヒトやモノの流れが停滞し、豪雪地域を中心に生産や消費行動が抑制され厳しいといった声も複数聞かれた

冬季における青森県と全国の景気 DI の比較（各年 12 月～2 月）



直近の積雪等による臨時交通止め回数（道路交通の障害）



※国土交通省 国土審議会第 17 回豪雪地帯対策分科会 参考資料 4（2025 年 2 月 10 日）
より帝国データバンク作成。2023 年度は速報値

寒波や大雪などに関する企業からのコメント

コメント（抜粋）	業種
・さっぽろ雪まつりなど道内の冬の大型イベントへの国内外からの観光客は増加（北海道）	飲食料品卸売
・例年以上の降雪量により、 除排雪作業 の売り上げが増えた（青森県）	建設（土木工事）
・大雪や寒波で除雪用や暖房用の 燃料の出荷 が久々に前年を超えている（岩手県）	専門商品小売（ガソリンスタンド）
・例年より多い降雪があり、 冬用タイヤ の売り上げならびに冬用タイヤのレンタル事業は前年よりは良い（埼玉県）	メンテナンス・警備・検査（自動車タイヤ整備）
・今冬は災害級の雪の多さで交通機関などへの影響もあり、 人の動きが鈍い 日が多い（青森県）	その他サービス（リネンサプライ）
・大雪の影響もあり、消費者が 来店を控えている （山形県）	飲食店
・寒さや降雪により 豪雪地帯では仕事が止まっている ため、豪雪地帯に向けた商品の出荷は悪い印象（東京都）	機械・器具卸売（自動車部分品・付属品卸売）
・寒さが厳しく、 春物が全く動かない （三重県）	各種商品小売（各種商品通信販売）
・雪の報道で キャンセルが多くあった 。また、雪のため新規の予約が入りづらい状況である（島根県）	旅館・ホテル
・2 月に入り長引く寒波で 物流が悪い 状態（長崎県）	飲食料品卸売

【APPENDIX】 10 業界 51 業種

		2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	25年 1月	2月	前月比
農・林・水産		41.2	42.4	42.0	43.7	41.9	41.2	43.3	47.8	46.3	46.7	43.7	45.1	46.8	1.7
金融		47.7	49.2	48.8	48.0	47.6	48.5	48.1	47.3	48.0	46.9	47.2	47.0	47.0	0.0
建設		47.5	47.0	46.6	46.0	46.4	46.9	47.3	47.8	47.8	48.1	47.6	46.9	46.7	▲ 0.2
不動産		48.3	49.3	49.3	47.7	48.0	48.2	47.5	48.5	47.2	47.5	48.2	47.6	47.5	▲ 0.1
製造	飲食品・飼料製造	43.4	44.8	44.4	42.9	42.7	42.7	43.5	43.8	42.9	42.9	42.6	42.3	41.2	▲ 1.1
	繊維・繊維製品・服飾品製造	37.7	39.0	38.1	37.4	37.3	36.1	36.5	36.3	35.7	36.7	36.3	35.1	38.1	3.0
	建材・家具・窯業・土石製品製造	38.1	38.7	38.0	37.9	37.5	39.0	39.5	39.5	38.9	39.2	40.8	38.8	40.1	1.3
	パルプ・紙・紙加工品製造	35.7	36.4	36.4	35.3	34.4	36.0	36.7	37.3	37.8	36.5	38.8	35.8	36.8	1.0
	出版・印刷	34.6	35.3	34.1	33.3	32.8	32.8	34.4	34.5	33.2	34.2	33.6	33.5	33.9	0.4
	化学品製造	39.9	41.2	40.9	41.0	41.0	41.0	42.6	43.6	43.9	43.4	42.5	42.5	42.8	0.3
	鉄鋼・非鉄・鋳業	38.3	38.3	38.0	36.5	36.4	37.4	39.0	39.2	39.0	39.7	38.5	38.0	36.5	▲ 1.5
	機械製造	40.6	39.7	39.6	39.9	39.8	41.2	41.9	41.2	42.3	41.9	41.3	40.9	40.1	▲ 0.8
	電気機械製造	42.5	41.4	40.7	41.0	42.5	42.5	42.9	44.1	42.8	43.5	43.0	43.1	43.1	0.1
	輸送用機械・器具製造	39.3	41.6	40.2	41.0	42.1	44.2	43.5	41.0	42.1	41.3	41.7	43.3	39.9	▲ 3.4
	精密機械・医療機械・器具製造	43.3	45.5	42.9	41.9	46.5	44.5	43.9	44.0	43.8	46.4	48.4	47.3	46.3	▲ 1.0
	その他製造	44.7	45.5	42.5	41.3	43.0	40.8	42.3	41.7	38.2	38.9	40.1	39.2	41.4	2.2
	全 体	39.8	40.2	39.7	39.2	39.4	39.8	40.7	40.8	40.8	40.8	40.7	40.1	39.8	▲ 0.3
卸売	飲食品卸売	43.7	44.5	44.6	42.9	42.5	42.3	43.8	44.1	43.2	42.4	44.0	41.8	42.2	0.4
	繊維・繊維製品・服飾品卸売	36.8	37.1	35.2	36.3	36.3	35.8	36.5	34.2	34.5	33.7	34.4	34.5	33.8	▲ 0.7
	建材・家具・窯業・土石製品卸売	37.8	37.6	37.8	36.0	36.4	37.5	38.2	37.5	38.6	39.2	38.9	39.3	38.0	▲ 1.3
	紙類・文具・書籍卸売	38.2	40.1	38.4	36.4	35.2	36.3	37.2	37.8	37.8	39.4	37.3	35.4	39.8	4.4
	化学品卸売	42.2	43.2	41.8	42.9	41.4	43.4	44.5	44.3	43.0	43.5	44.2	43.3	43.2	▲ 0.1
	再生資源卸売	41.7	39.9	40.9	44.3	43.1	44.4	40.5	36.8	38.9	38.5	40.3	36.5	42.1	5.6
	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売	34.9	35.3	36.5	34.7	34.6	36.2	34.7	36.1	36.3	36.4	34.7	34.0	33.7	▲ 0.3
	機械・器具卸売	43.4	43.5	43.6	43.4	43.4	43.5	44.0	44.5	44.0	43.9	44.5	43.2	43.6	0.4
	その他の卸売	41.1	42.5	40.3	41.1	39.9	40.8	41.8	41.5	41.7	42.1	42.3	40.7	41.1	0.4
	全 体	40.9	41.4	41.0	40.5	40.1	40.7	41.3	41.4	41.2	41.3	41.5	40.3	40.6	0.3

		2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	25年 1月	2月	前月比
小売	飲食料品小売	43.8	45.3	44.7	43.2	42.6	41.3	44.0	43.3	40.0	40.6	39.7	38.5	38.6	0.1
	繊維・繊維製品・服飾品小売	40.2	36.5	40.4	40.2	36.3	36.9	37.2	36.9	34.5	39.1	40.0	38.1	35.4	▲ 2.7
	医薬品・日用雑貨品小売	45.4	44.1	41.8	42.1	41.0	41.4	40.3	41.0	40.4	42.5	41.5	42.0	39.1	▲ 2.9
	家具類小売	32.1	30.3	33.3	28.7	27.2	35.8	30.7	31.3	33.3	34.7	36.4	31.3	34.5	3.2
	家電・情報機器小売	42.3	45.8	44.3	40.8	43.2	46.1	46.1	45.3	43.8	38.8	42.6	43.0	42.3	▲ 0.7
	自動車・同部品小売	41.2	40.9	41.4	42.3	43.4	39.2	39.0	38.9	42.3	39.3	39.5	39.6	38.9	▲ 0.7
	専門商品小売	37.7	40.2	40.2	38.7	38.6	39.7	40.0	39.9	38.8	38.0	38.1	37.3	38.5	1.2
	各種商品小売	40.9	44.6	42.9	44.6	44.4	45.5	43.9	41.3	39.6	42.4	39.6	38.8	39.5	0.7
	その他の小売	44.0	39.7	44.4	47.6	44.4	42.2	37.8	44.0	39.3	45.6	44.4	37.5	41.2	3.7
全 体		40.6	41.4	41.7	40.7	40.3	40.3	40.5	40.3	39.7	39.4	39.5	38.6	38.6	0.0
運輸・倉庫		41.9	43.1	43.1	43.3	43.4	42.6	45.0	45.4	44.7	45.9	45.7	42.9	42.5	▲ 0.4
サービス	飲食店	48.0	51.3	52.0	49.4	48.1	49.4	52.5	49.3	46.2	47.5	49.5	45.5	43.6	▲ 1.9
	電気通信	51.9	54.2	61.7	56.7	52.8	51.9	50.0	40.7	57.4	53.0	57.6	50.0	48.6	▲ 1.4
	電気・ガス・水道・熱供給	43.6	43.6	46.9	40.7	41.7	43.6	37.5	38.9	44.4	45.8	39.7	45.0	44.4	▲ 0.6
	リース・賃貸	50.5	51.7	49.4	49.7	49.0	48.6	50.2	48.4	49.7	49.5	51.0	51.1	49.8	▲ 1.3
	旅館・ホテル	55.3	60.6	60.4	55.1	52.1	53.8	53.4	55.3	56.9	60.0	56.9	55.4	52.8	▲ 2.6
	娯楽サービス	46.3	47.2	46.3	46.2	44.6	47.5	43.2	48.4	47.9	45.8	45.6	46.2	46.5	0.3
	放送	47.1	47.4	52.8	45.1	45.6	47.2	42.2	46.8	46.2	51.6	53.0	47.5	49.0	1.5
	メンテナンス・警備・検査	46.7	46.7	46.0	47.5	46.1	47.3	48.2	48.1	47.9	48.9	48.3	46.3	49.0	2.7
	広告関連	47.0	45.5	47.5	46.1	43.6	43.9	43.6	45.8	46.2	46.2	48.3	45.5	46.0	0.5
	情報サービス	55.7	55.3	55.4	54.5	54.1	54.1	53.9	55.1	53.7	54.0	53.8	54.0	53.7	▲ 0.3
	人材派遣・紹介	50.6	49.8	50.6	48.6	48.5	49.2	49.2	50.2	49.3	48.4	50.0	50.8	47.2	▲ 3.6
	専門サービス	51.4	52.4	51.7	49.9	50.5	51.8	50.6	51.3	50.9	50.0	50.0	49.8	49.5	▲ 0.3
	医療・福祉・保健衛生	43.2	44.7	42.9	43.6	44.4	44.0	44.2	44.6	44.2	41.9	43.6	42.4	41.9	▲ 0.5
	教育サービス	43.1	46.3	44.6	43.9	47.4	50.9	47.7	48.7	46.9	47.0	49.0	46.0	43.9	▲ 2.1
	その他サービス	48.5	49.1	49.1	47.5	47.2	48.0	48.6	47.9	47.2	47.7	48.3	46.6	47.1	0.5
全 体		50.4	51.0	50.9	49.7	49.2	50.0	49.8	50.4	49.8	49.9	50.2	49.2	49.0	▲ 0.2
その他		41.2	41.1	42.1	37.8	37.5	40.1	41.3	39.8	42.9	40.0	39.6	41.7	40.8	▲ 0.9
格差（10業界別『その他』除く）		10.6	10.8	11.2	10.5	9.8	10.2	9.3	10.1	10.1	10.5	10.7	10.6	10.4	▲

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

調査先企業の属性

1. 調査対象(2 万 6,815 社、有効回答企業 1 万 835 社、回答率 40.4%)

(1) 地域

北海道	489	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,159
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	791	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,750
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	866	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	736
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,198	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	377
北陸(新潟 富山 石川 福井)	542	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	927
		合 計	10,835

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産		130	小売	飲食料品小売業	137
金融		170		繊維・繊維製品・服飾品小売業	80
建設		1,634		医薬品・日用雑貨品小売業	55
不動産		436		家具類小売業	28
				家電・情報機器小売業	65
製造	飲食料品・飼料製造業	279	(852)	自動車・同部品小売業	140
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	118		専門商品小売業	285
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	181		各種商品小売業	43
	パルプ・紙・紙加工品製造業	78		その他の小売業	19
	出版・印刷	178			
(2,530)	化学品製造業	317	運輸・倉庫		423
	鉄鋼・非鉄・鉱業	440		飲食店	128
	機械製造業	444	サービス	電気通信業	12
	電気機械製造業	269		電気・ガス・水道・熱供給業	12
	輸送用機械・器具製造業	94		リース・賃貸業	97
	精密機械・医療機械・器具製造業	72		旅館・ホテル	96
	その他製造業	60		娯楽サービス	100
卸売	飲食料品卸売業	294		放送業	17
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	150		メンテナンス・警備・検査業	323
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	255		広告関連業	116
	紙類・文具・書籍卸売業	114		情報サービス業	508
	化学品卸売業	213		人材派遣・紹介業	94
	再生資源卸売業	36		専門サービス業	398
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	225		医療・福祉・保健衛生業	109
	機械・器具卸売業	727		教育サービス業	41
	その他の卸売業	290		その他サービス業	267
			その他		38
			合 計		10,835

(3) 規模

大企業	1,630	15.0%
中小企業	9,205	85.0%
(うち小規模企業)	(3,658)	(33.8%)
合 計	10,835	100.0%
(うち上場企業)	(211)	(1.9%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢

3. 調査時期・方法

2025 年 2 月 14 日～2 月 28 日(インターネット調査)

景気動向指数(景気 DI)について

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を目的として、2002 年 5 月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国約 2 万 7 千社を対象に実施している月次統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による 7 段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各選択区分の回答数に乗じて算出している。

選択区分	非常に良い	良い	やや良い	どちらともいえない	やや悪い	悪い	非常に悪い
点数	6	5	4	3	2	1	0
各区分の回答数	N ₆	N ₅	N ₄	N ₃	N ₂	N ₁	N ₀

$$\text{景気 DI} = \frac{(\text{各区分点数} \times \text{各区分回答数}) \text{の合計}}{\text{有効回答数 } N} \times \frac{1}{6} \times 100 = \frac{\sum_{i=0}^6 i \times N_i}{N} \times \frac{1}{6} \times 100$$

景気 DI は、50 より上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、**50 が判断の分かれ目**となる。また、企業規模によるウェイト付けは行っておらず、「1 社 1 票」である。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測 DI

景気 DI の先行きを予測する指標。ARIMA モデルと、経済統計や TDB 景気動向調査の「売り上げ DI」、「設備投資意欲 DI」、「先行き見通し DI」などを加えた構造方程式モデルの結果を Forecast Combination の手法により景気予測 DI を算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 情報統括部

担当：窪田、池田、石井、中村 Tel：03-5919-9343 e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2025

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。